

衆議院財務金融委員会ニュース

【第 217 回国会】令和 7 年 3 月 11 日（火）、第 9 回の委員会が開かれました。

1 東日本大震災 14 周年に当たり、亡くなられた方々に対し、黙禱をささげました。

2 関税定率法等の一部を改正する法律案（内閣提出第 6 号）

- ・加藤財務大臣、古賀経済産業副大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。（質疑者）岡田悟君（立憲）、村上智信君（維新）、田中健君（国民）

（質疑者及び主な質疑事項）

岡田悟君（立憲）

（1） 米国の関税引上げへの対応

ア 経済産業大臣の米国要人との会談（令和 7 年 3 月 11 日）

- a 会談の内容
- b 関税引上げ対象国からの我が国の除外の有無
- c 我が国が自動車の関税引き上げの対象国か否かについての協議の有無
- d 今後の交渉継続の見込み

イ 関税引上げ対象となった場合に我が国が採り得る措置

ウ 報復関税を課す場合は、法律上 WTO の承認が必要であることの確認

エ 鉄鋼、アルミニウムへの 25% の関税が適用された場合の税負担増の試算の有無及びその金額

オ メキシコやカナダで日本企業が製造した自動車の米国への輸出が関税引上げの対象となった場合に我が国が採り得る措置についての法律上の規定の有無

（2） 関税定率法等の一部を改正する法律案

ア 暫定税率の目的及び意義

イ コーンスターチ用のとうもろこしや麦芽を輸入している事業者

ウ 紙巻きたばこを輸入している事業者

村上智信君（維新）

（1） 米国の関税引上げが米国内のインフレを進行させ、円安が再燃して日本経済に影響を与えるとの指摘に対する大臣の見解

（2） 関税によってこれまで保護してきた産業分野及び今後保護し成長させようとする産業分野

（3） 関税定率法等の一部を改正する法律案

ア 暫定税率及び特別緊急関税制度の適用期限の延長が必要な理由

イ 沖縄に係る関税制度上の特例措置（選択課税制度）のこれまでの実績

ウ 電子取引情報の電磁的記録の保存が一定の要件を満たす場合について、重加算税の加重措置の適用対象から除外する理由

田中健君（国民）

（1） ロシアに対する制裁

ア 主要国におけるロシアに対する最恵国待遇撤回措置の現状

イ 我が国の最恵国待遇撤回措置の今後の対応方針

ウ ロシアからの輸入に対する最恵国待遇撤回措置の影響

エ EU や米国の制裁強化を踏まえた我が国の対ロ制裁の基本姿勢についての大臣の見解

- オ 日本企業がLNG（液化天然ガス）の権益を持つロシアのサハリン2の資金決済に関わる銀行が、米国の制裁の対象となったことについての我が国の対応
- カ 経済産業大臣の訪米における上記オについての協議の有無
- (2) 特恵関税とEPA（経済連携協定）
 - ア 特恵関税及びEPAの国内産業への影響
 - イ 特恵関税が開発途上国の長期的な経済成長を妨げる可能性
 - ウ EPA等の増加による特恵関税の機能低下についての大臣の所感及び今後の特恵関税とEPAとの関係の在り方